NEWS　RELEASE
2020 年 7 月　6 日（月曜日）

JVNF Japan Visiting Nursing Foundation
公益財団法人 日本訪問看護財団

訪問看護ステーションの新型コロナウイルス感染症対応アンケート調査

公益財団法人日本訪問看護財団（所在地：東京都渋谷区、理事長：清水嘉与子）は、日本訪問看護財団会員（メールアドレスのある会員 3,113 件）向けに緊急 Web アンケート調査を実施しました（6 月 15 日～6 月 22 日）。 訪問看護ステーションの管理者（または代理者）の回答 372 件の結果を報告します。
なお、当財団では 4 月に第 1 弾の Web アンケート調査を行い、今回は第 2 弾です。

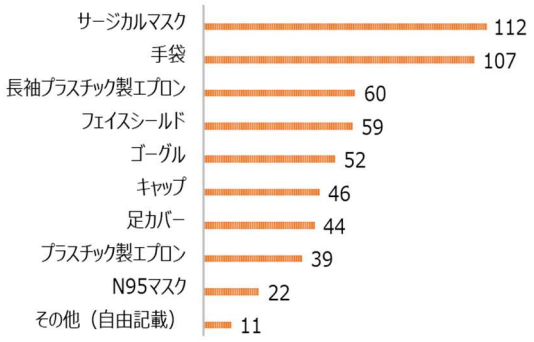
■新型コロナウイルス感染症（疑い含）及び濃厚接触者の発生は、訪問看護ステーションの利用者 9.4%で、訪問看護スタッフ 5.8%。疑いのある利用者への訪問は 25.3%が実施

利用者において新型コロナウイルス感染症（疑い含）及び濃厚接触者が発生した訪問看護ステーションは 35 件（9.4%）で、発生した人数は、新型コロナウイルス感染症（疑い含）65 人、濃厚接触者 73 人でした。

スタッフに上記の状態が発生した訪問看護ステーションは 20 件（5.8%）でした。

発生の有無を問わず感染症の疑い者等へ訪問した訪問看護ステーションは 94 件（25.3%）で、感染防護具が不足する中、サージカルマスク、手袋などを使用しました。

図表 1　使用した感染防護具



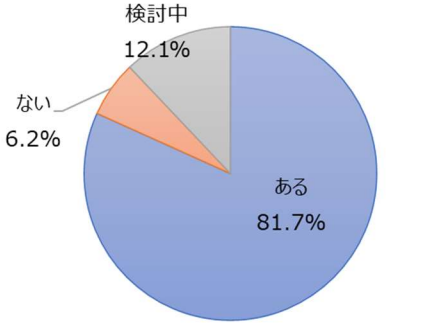
■訪問看護ステーションの管理者がスタッフに PCR 検査を受けさせたいと思っているのは 75.5%だが、すぐに受けられたのは 11.7%

訪問看護ステーションの管理者（n=372）は PCR 検査について、全員に受けさせたい（22.8%）、疑いがあれば受けさせたい（52.7%）、必要ない（24.5%）でした。全員に受けさせたい、疑いがあれば受けさせたいと回答した中で、PCR 検査が「すぐに受けられた」のは 11.7%でした。

■訪問看護ステーションスタッフのメンタルヘルスへの影響は 48.9%。主な内容は「新型コロナウイルスに対する恐怖心」「感染防護具の不足による不安」「うつ症状」など

訪問看護ステーションのスタッフにおいて、新型コロナウイルスに関連したメンタルヘルスを心配するような訴えがあったのは 48.9%でした。訴えの具体的な内容は、「新型コロナウイルスに対する恐怖心がある」が最も多く、次いで「感染防護具が足りないことによる不安」、「気分が落ち込む」、「疲労感が取れない」等のうつ症状でした。スタッフのサポート体制は 81.7%にあり、感染防護具調達、健康把握、スタッフの健康を守ることの宣言など。管理者は「力を合わせて危機を乗り越えよう」、「コロナを学ぼう」、「周りを気遣う発言が多くなった」などとスタッフの前向きな姿勢も感じていました。

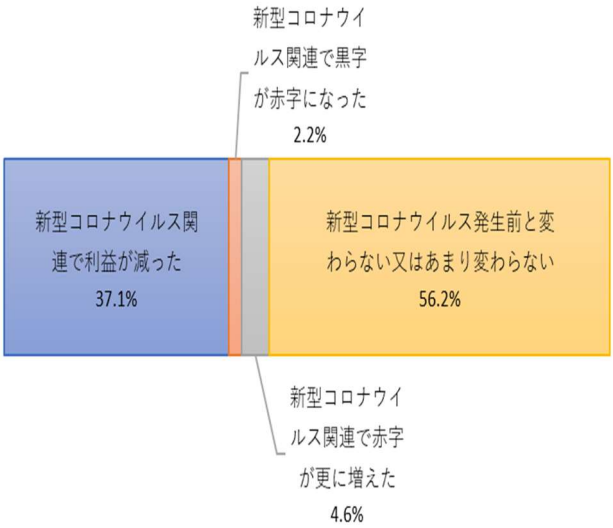
図表 2　スタッフへのサポート体制



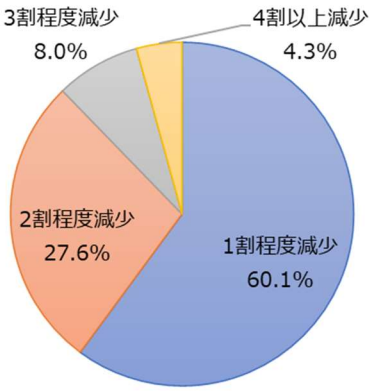
■前年 4 月と今年 4 月の収支状況を比較した結果、新型コロナウイルス関連で「利益が減った」、「黒字が赤字になった」、「赤字が更に増えた」は合計 43.8%。利益が 1 割程度減少は 6 割、2 割程度減少が 3 割

回答者が所属する訪問看護ステーションにおいて 2019 年 4 月と 2020 年 4 月の経営状況を比較した結果では、「新型コロナウイルス発生前と変わらない又はあまり変わらない」が 209 件(56.2%)で最も多く、次いで「新型コロナウイルス関連で利益が減った」が 138 件(37.0%)、「新型コロナウイルス関連で赤字が更に増えた」が 17 件(4.6%)でした。また、減少程度については、「1 割程度減少」が 98 件(60.1%)で最も多く、次いで「2 割程度減少」が 45 件(27.6%)でした。上記の場合、最も希望する支援策は「人件費補助」が 71 件(43.6%)、「損失への給付金」が 64 件(39, 3%)、「家賃・駐車場等の補助」が 15 件(9.2%)でした。減少要因は利用回数の減少が最も多く、利用者数の減少、感染防護具の支出費増加等が挙げられました。

図表 3　新型コロナウイルス関連の影響



図表 4　前年 4 月対比の利益減少程度



今回の Web アンケート調査では、新型コロナウイルス感染症が、特に訪問看護従事者のメンタルヘルスと、経営状況に及ぼす影響に焦点を当てました。廃止・休止を考えている訪問看護ステーションは 3.7%あり、支援が必要と考えます。国が示している臨時的対応では、定期的会議の柔軟な対応 91 件（24.5%)、電話対応による報酬算定 44 件（11.8%)、融資制度は 26 件（７%)、雇用調整助成金は 17 件（4.6%）が利用されています。電話対応については、利用者の安心、心身の状態の安定などメリットがありました。今後、WITH コロナの取組として、必要な訪問看護を確保しつつ、ビデオ通話、Web 会議、SNS などを利用して 3 密を避けての情報共有、直行・直帰などの働き方とそれに伴う労務管理、サービスの質管理が必要になると考えます。

※第 1 弾および第 2 弾の Web アンケート調査結果については、
新型コロナウイルス感染症に関する緊急アンケート調査報告書からダウンロードできます。
（https://www.jvnf.or.jp/kenkyukaihatu.html）

リリースのお問い合わせ先　公益財団法人　日本訪問看護財団

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-8-2 日本看護協会ビル 5 階
TEL 03-5778-7001　FAX 03-5778-7009
kenkyu@jvnf.or.jp　HP) https://www.jvnf.or.jp/　担当）山辺 小板橋 佐藤